

報告第8号

一般財団法人そうじゃ地食べ公社の経営状況について

一般財団法人そうじゃ地食べ公社の経営状況について、地方自治法第243条の3第2項の規定により、これを市議会に提出する。

令和8年6月12日提出

総社市長 片岡 聡 一

報告理由

一般財団法人そうじゃ地食べ公社から経営状況を説明する書類が提出されたので、地方自治法第243条の3第2項の規定により、市議会に報告しようとするものである。

令和 7 年度

事業報告書

一般財団法人そうじゃ地食べ公社

資料目次

I 事業の概要

第 1	令和 7 年度事業報告の概要……………	1
第 2	事業別実施概要……………	2
[1]	公益事業……………	2
	① 研究開発事業……………	2
	② 研修等事業……………	3
	③ 農地利用集積円滑化事業……………	3
	④ 地産地消事業……………	3
	⑤ 法人会計（ガバナンス強化）……………	4
[2]	収益事業……………	4
	① 生産物販売事業……………	4
	② 農作業受託事業……………	5
	③ 地食べふるさと納税事業……………	5

II 業務の概要

1	理事会及び監査会の開催状況……………	6
2	評議員会の開催状況……………	6
3	役員・評議員に関する事項……………	6
4	職員に関する事項……………	6
5	令和 7 年度収支計算書……………	7

I 事業の概要

第1 令和7年度事業報告の概要

本年度は当公社にとって、まさに正念場の1年となりました。令和7年9月末から総社市のふるさと納税指定取消に伴う収益基盤の喪失に加え、燃料・資材費の更なる高騰が重なり、財務状況は極めて深刻な事態に至りました。その結果、当期の正味財産増減額は▲13,097千円の不足を計上することになりました。

このような状況の中、当公社は令和7年10月、代表理事の交代を含む執行体制の刷新を行いました。新体制のもと、脆弱な収益構造を抜本的に見直すべく、中小企業診断士等の外部専門家の全面的な支援を受け、令和8年3月に「経営改善計画」を策定いたしました。あわせて、計画を確実に遂行するために、40,000千円の借入を令和8年3月31日付で実施いたしました。

各事業におきましては、厳しい状況下ではありますが、特に以下のようになりました。研究開発事業では、セロリの地域特産品の「そうじゃマイルドセロリ」とスイートコーンの良品率向上に取り組みました。

地産地消事業（地食べ事業）では、一昨年からコープ（生協）との取引は休止となっておりますが、「イオンモール倉敷」との新規取引開始により、計画を上回る売上実績を収めることが出来ました。

農産物事業では、スイートコーンが天候の影響で計画より生産量が減少となりましたが、セロリなどの主力品目での秀品率向上に加え、昨今の米価高騰が追い風となり、一定の収益を確保することが出来ました。

農作業受託事業では、地域農業の担い手不足解消に向け、新たに「そうじゃ代役社中」の一員として代行耕作事業に取り組みました。また、JAより受託した山手地区ライスセンターの運営と合わせ、地域農業のインフラ機能としての役割を強化しました。

令和7年度は未曾有の危機に対し、公社一丸となって再建のための「体制構築」と「計画策定」を実施した年となりました。

厳しい決算ではありますが、地域農業の守り手としての使命を果たすべく、役職員一丸となって全力をつくしてまいり所存であります。

皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第2 事業別実施概要

[1] 公益事業

① 研究開発事業

【具体的取組】

公社が作物を生産することにより、そのノウハウを蓄積することで、総社市農業全体の活性化を図りました。

・ セロリ

地域特産品「そうじゃマイルドセロリ」のブランディング

土壌改良（有機堆肥、稲わらの鋤き込み）及び循環扇の導入により秀品率がアップしました。

実施施策	内 容
栽培農家の拡大	公社の栽培マニュアルの整備をしています。
品種・栽培方法の改善	本年度も、苦味を抑えた「マイルド」な食味を安定再現するための施肥（稲わら・堆肥）をしました。 ・灌水チューブにより水管理を徹底しました。
販路開発の実証	飲食店・学校給食センターへの新規販路の可能性を検証しています。

・ スイートコーン

高糖度、良品率の向上に注力しましたが猛暑による高温と雨量不足により計画は未達となりました。

実施施策	内 容
高糖度品種の選定試験	糖度・良品率・収量を比較記録することで最適品種を検証しています。（3品種） 比較品種：ゴールドラッシュ・ゴールドラッシュネオ・おおもの 特にゴールドラッシュネオの秀品率が良好でした。
良品率向上の栽培	害虫対策や施肥管理（堆肥）の改善により廃棄ロスの削減を目指しました。
朝採れ直売の強化	収穫当日の直売を強化し、鮮度を付加価値として高単価販売を目指しました。
SNSを活用した需要喚起	SNS（Instagram）での発信の取り組みを検討しました。

種別	令和7年度計画		令和7年度実績		令和6年度実績	
セロリ	12,000株	9,600千円	11,000株	10,049千円	8,183株	7,735千円
スイートコーン	13,000本	2,940千円	8,961本	2,580千円	8,903本	1,859千円

② 研修等事業

【具体的取組】

- ・ 現在は対象となる希望者が不在であったため、積極的な事業展開や専任人員の配置は行いませんでした。
- ・ 岡山県主催、倉敷地区での就農希望者オリエンテーションの受入れをしました。
6月28日 14組15名
10月11日 3組 4名
- ・ 受入れ事業の制度に乗ることの出来なかった希望者1人（山手地区）に農地の斡旋、栽培指導を行いました。

③ 農地利用集積円滑化事業

【具体的取組】

- ・ 農業委員会・JA・農地中間管理機構と連携して農地情報の収集・一元管理を行うとともに、担い手ネットワークの強化により「農地を貸したい農家」と「農地を借りたい担い手」のマッチングを迅速に進め、借り手が未定の農地については維持管理コストを最小化しながら優良農地として保全を継続しました。
- ・ 専任人員は置かず、兼務体制で行いました。
- ・ そうじゃ代行社中と合わせ相談を受けました。

公社受託農地

事業件数	令和7年度計画	令和7年度実績	令和6年度実績
農地流動化事業	50件	33件	59件
筆 数	180筆	133筆	168筆
面 積	2,000a	1,300a	1,960a

- ・ 関係法令の改正に伴い、農地利用集積円滑化事業から中間管理機構に移行することで今まで公社で受託していた農地が直接規模拡大農家へ移り、公社受託農地が減少しました。

④ 地産地消事業

【具体的取組】

- ・ 農産物生産者から生産物を預かり、市内スーパー、倉敷イオンの地場野菜コーナーで委託販売しました。
- ・ 販売先の選択と集中を行うため、販売先の検討を行いました。
- ・ 特に売上増が見込めるコシナでは、売り場面積を確保して110%の売上拡大に貢献しました。
- ・ コープの店舗の再開が大幅に遅れたため、計画には未達となりました。
- ・ カレー事業等について採算性などを検討し、事業については令和8年度以降の新規製造をストップし、在庫一掃による早期撤退をすることとしました。

事業件数	令和7年度計画	令和7年度実績	令和6年度実績
地食べ率（学校給食）	45%	47%	43%
スーパー売上	30,000千円	26,119千円	26,047千円

⑤ 法人会計（ガバナンス強化）

【具体的取組】

- ・ 令和8年3月に中小企業診断士、税理士等の支援を頂き経営改善計画を策定しました。
この計画に基づき目標を設定し、（四半期ごと）に「数値（予算実績対比）」と「業務内容（トピックスや課題）」の両面からなる事業報告書を作成し、これを理事会、評議員会へ報告し、組織全体の現状の把握と課題意識の統一を図ることにしました。
- ・ 経営サポートとして、中小企業診断士等を活用し、マネジメント機能の強化に向けた伴走支援も受けることにしました。
- ・ 計画に基づき令和8年3月より管理担当を1名増員しました。

[2] 収益事業

① 生産物販売事業

【具体的取組】

- ・ 水稻作については、作柄の影響等を受けやすいものではありますが、コストの圧縮や収益バランスを意識しながらの経営を図りました。
- ・ 他品種と比較して高温障害に強い新品種「にじのきらめき」を導入したことで、高温障害も少なくまた稲丈が低いため、ほぼ倒伏もしなかった。また収穫期が早く農家からの作業受託とのバランスが取り易くなりました。
- ・ 令和7年産米の販売単価が高騰し、農産物販売事業収益向上に寄与しましたが、一転、市場の過剰在庫により急激な販売価格の下落にも備えました。
- ・ 稲作の収穫体験を実施しました。参加人数（約10名）
- ・ セロリやスイートコーン等については、ブランド化に努めるとともに、高収益な自社農園直売（小売）の比率を拡大することで利益率の改善を図りました。
セロリ：直売上高5,556千円（前年比135%）、直販率55%（前年53%）
スイートコーン：直売上高1,809千円（前年比106%）、直販率70%（前年66%）
- ・ 新規栽培野菜として、セロリ収穫後のハウスにて小松菜を栽培、露地にてアスパラガスを植え付けました。

稲作収穫体験	実施日	令和7年10月20日	10人
--------	-----	------------	-----

作付面積	セロリ	スイートコーン	米
令和7年度計画	47a	55a	1,200a
令和7年度実績	47a	63a	1,050a
令和6年度実績	47a	43a	1,050a

② 農作業受託事業

【具体的取組】

- ・ 高齢者農家、兼業農家等の個別農業機械投資の抑制と労働力を補うため農作業を受託しました。
- ・ 公社が有する設備（ライスセンター）やサービスを積極的にアピールし、受託キャパシティを最大限稼働させることで売上の最大化を目指しました。
- ・ そうじゃ代行社中の事務局を担うメリットを活かし、耕作できない農地の情報を集約し、積極的に代行耕作事業に取り組みました。うち公社にて作業受託した実績は5件でした。

事業件数	令和7年度計画	令和7年度実績	令和6年度実績
代行耕作事業（公社分）	50件	7件	0件
ライスセンター事業	70件	66件	0件

③ 地食べふるさと納税事業

【具体的取組】

- ・ 指定取消前に受け付けた寄付に対する返礼品の発送業務を令和8年（2026年）10月まで継続します。
- ・ 玄米については、公社で色彩選別、梱包をし運送業者へ配送を委託しました。

事業件数	令和7年度計画	令和7年度実績	令和6年度実績
ふるさと納税返礼米	10,000俵	6,590俵	11,617俵

Ⅱ 業務の概要

1 理事会及び監査会の開催状況

会議名	年月日	内 容	出席者
監査会	7.5.12	第1号議案 令和6年度事業報告書（案）について 第2号議案 決算報告書について	監事2人
第1回理事会	7.5.19	第1号議案 令和7年度事業報告書（案）について 第2号議案 決算報告書（案）について	理事5人 監事2人
第2回理事会	7.5.26	第1号議案 代表理事の選任について	理事1人 評議員5人
臨時理事会	7.10.29	第1号議案 代表理事退任について	理事4人 監事2人
臨時理事会	7.10.29	第1号議案 代表理事の選任について	理事5人 監事2人
臨時理事会	8.3.6	第1号議案 公社の運営について 第2号議案 公社の運転資金の借入について	理事5人 監事1人
第3回理事会	8.3.26	第1号議案 令和8年度事業計画（案）について 第2号議案 令和8年度予算案（案）について	理事3人 監事2人

2 評議員会開催状況

会議名	年月日	内 容	出席者
評議員会	7.5.26	第1号議案 令和6年度事業報告について 第2号議案 令和6年度決算報告について 第3号議案 任期満了に伴う理事の選任	理事1人 評議員5人
臨時評議員会	7.10.29	第1号議案 理事の選任について 第2号議案 評議員の辞任について	評議員5人

3 役員・評議員に関する事項

役職	代表理事	理事	監事	評議員	合計
人数	1	4	2	4	11
摘要	非常勤	非常勤	非常勤	非常勤	

4 職員に関する事項

職名	事務局長	職員	臨時・アルバイト	合計
人数	1	1	15	17
摘要	常勤	常勤	常勤 非常勤	

そうじゃ地食べ公社 収支計算書
2025年4月1日～2026年3月31日

収入の部

単位：円

科 目	令和7年度予算額	令和7年度実績額	差	令和6年度実績	差	備 考
事業収入	409,802,000	367,363,810	△ 42,438,190	388,097,813	△ 20,734,003	生産物販売収入 地食べ販売収入 ふるさと納税(総社産米)受託 農作業受託料
事業助成金	98,000,000	59,530,646	△ 38,469,354	146,205,350	△ 86,674,704	市補助金
雑収入	100,000	314,892	214,892	292,278	22,614	電柱使用料, 預金利息等
繰越金	1,000	0	△ 1,000	0	0	前年度繰越金
計	507,903,000	427,209,348	△ 80,693,652	534,595,441	△ 107,386,093	

支出の部

科 目	令和7年度予算額	令和7年度実績額	差	令和6年度実績	差	備 考
地食べ仕入費	316,650,000	305,163,535	△ 11,486,465	358,770,436	△ 53,606,901	総社産農産物の仕入 ふるさと納税米の仕入
役員報酬	144,000	126,000	△ 18,000	60,000	66,000	役員報酬 費用弁償(理事会、評議員会)
職員給与手当 (賞与含む)	29,972,000	33,741,864	3,769,864	26,608,570	7,133,294	職員2名 臨時職員、パート賃金
福利厚生費	6,076,000	6,348,803	272,803	5,084,884	1,263,919	
退職金共済	1,200,000	920,000	△ 280,000	949,000	△ 29,000	退職金共済積立金

科 目	令和7年度予算額	令和7年度実績額	差	令和6年度実績	差	備 考
通信運搬費	1,500,000	1,436,745	△ 63,255	1,473,936	△ 37,191	
減価償却費	6,000,000	5,310,931	△ 689,069	5,915,047	△ 604,116	倉庫、機械等減価償却費
会議費	20,000	1,890	△ 18,110	0	1,890	
旅費	50,000	10,000	△ 40,000	0	10,000	
消耗什器備品費	700,000	0	△ 700,000	0	0	業務用機器、作業用器具
消耗品費	2,800,000	1,728,198	△ 1,071,802	3,286,011	△ 1,557,813	事務用品、農機具消耗品類
印刷製本費	20,000	0	△ 20,000	0	0	
修繕費	4,500,000	6,806,778	2,306,778	3,926,744	2,880,034	車検代、農業機械修理費ほか ハウス修繕費
燃料費	2,200,000	2,496,324	296,324	2,313,799	182,525	農機具、車両、ハウス加温設備燃料代
光熱水費	1,500,000	2,328,594	828,594	1,431,937	896,657	貯蔵用冷蔵庫電気代ほか
賃借料	6,800,000	4,904,830	△ 1,895,170	5,250,628	△ 345,798	農業機械等リース料ほか
租税公課	3,200,000	2,528,445	△ 671,555	3,644,200	△ 1,115,755	固定資産税、法人税、消費税ほか
負担金支出	100,000	60,926	△ 39,074	52,227	8,699	
寄付金	680,000	169,380	△ 510,620	276,420	△ 107,040	小学校カレー等

科 目	令和7年度予算額	令和7年度実績額	差	令和6年度実績	差	備 考
保険料	1,060,000	1,309,827	249,827	1,291,333	18,494	自動車損害保険料等
委託費	104,440,000	52,614,573	△ 51,825,427	84,958,333	△ 32,343,760	税理士委託費 乾燥調整等委託費 ふるさと納税米梱包・発送
新聞図書費	21,000	0	△ 21,000	0	0	
販売手数料	50,000	0	△ 50,000	0	0	
支払手数料	20,000	60,280	40,280	31,680	28,600	
資材費	24,200,000	12,044,608	△ 12,155,392	17,384,941	△ 5,340,333	水稻、野菜生産資材等 ふるさと納税,段ボール, 特産品パッケージ等
雑費	0	193,791	193,791	73,072	120,719	
予備費	0	0	0	0	0	
計	513,903,000	440,306,322	△ 73,596,678	522,783,198	△ 82,476,876	
収支差額	△ 6,000,000	△ 13,096,974	△ 7,096,974	11,812,243	△ 24,909,217	

令和 8 年度
事業計画書

一般財団法人そうじゃ地食べ公社

資 料 目 次

I 事業計画	1
第1 基本方針	1
第2 経営方針	1
1 執行体制	1
2 資金計画	2
第3 事業計画	2
1 公益事業	2
①研究開発事業	2
②研修等事業	3
③農地利用集積円滑化事業	4
④地産地消事業	5
⑤法人会計（ガバナンス強化）	6
2 収益事業	7
①生産物販売事業	7
②農作業受託事業	8
③地食べふるさと納税事業	9
3 令和8年度収支予算	11

I 事業計画

第1 基本方針

一般財団法人そうじゃ地食べ公社（以下、当公社）は、総社市が有する豊かな自然や地域特性を有効に活用し、効率的かつ生産性の高い農業を振興することを主たる目的としています。また、地産地消の推進や地域間交流を展開し、地域振興施策を実施する団体や住民の連携における中核的役割を果たすことで、「活力ある地域の創造」と「住民福祉の向上」に寄与することを使命としています。当公社は、収益性を追求する事業と、行政の補完として行う公益性の高い事業の二つの側面を併せ持っています。

公益事業：特産品（セロリやスイートコーン等）の研究開発事業、耕作困難農地と担い手のマッチングを行う「農地利用集積円滑化事業」、市内外のスーパーや学校給食への農産物供給を行う「地産地消事業（地食べ事業）」など、地域農業のインフラとしての機能を担っています。

収益事業：自社農園での野菜及び水稻の生産・販売、農作業の受託（田植え・稲刈り等）、及び総社市と契約していた「ふるさと納税事業」を行っています。

第2 経営方針

1 執行体制

当公社の組織は、理事会、評議員会、監事によって構成されており、事業を着実に推進していきます。

- **代表理事：**山本 清志
- **理事：**4名
- **監事：**2名
- **評議員：**5名
- **正職員：**2名（臨時職員等を除く）

2 資金計画

令和8年度における資金導入計画は、次のとおりとする。

- (1) 長期借入金 40,000千円
- (2) 短期借入金 なし
- (3) 補助金等
総社市補助金 21,683千円（経営改善計画による見込額）

第3 事業計画

1 公益事業

① 研究開発事業

【概要】

本事業は、総社市における新たな特産品の開発、収益を確保できるビジネスモデルの研究開発を目的としています。具体的には、かつて市内約80戸の農家が栽培していたものの、現在は4戸まで減少してしまったセロリの地域特産品の復活と「そうじゃマイルドセロリ」としてのブランディングに取り組んでいます。また、近年、スイートコーンの生産においても、当社の人気商品として定着してきており、より糖度が高く、良品率の向上を図る取り組みも行います。

【取組方策】

公社が作物を生産するだけでなく、市場開拓や栽培技術の確立を通じて「儲かる農業モデル」を公社が先行して実証し、そのノウハウを地域の生産者へ還元することで、地域農業全体の活性化を図っていきます。

【アクションプラン】

・セロリ

実施施策	内容
栽培農家の拡大	現在4戸の栽培農家を段階的に増やすため、公社が栽培マニュアルを整備します。
品種・栽培方法の試験	苦味を抑えた「マイルド」な食味を安定再現するための品種選定・施肥・水管理の試験を行います。
販路開拓の実証	飲食店・加工業者・学校給食センターへの新規販路の可能性を検証します。

・スイートコーン

実施施策	内容
高糖度品種の選定試験	複数品種を並行栽培し、糖度・良品率・収量を比較記録することで最適品種を特定します。
良品率向上の栽培研究	害虫対策や施肥管理の改善により、廃棄ロスの削減を目指します。
朝採れ直売の強化	収穫当日の直売を強化し、鮮度を付加価値として高単価販売を実現します。
SNSを活用した需要喚起	収穫時期に合わせてInstagram等で「今日採れたて！」の情報を発信し、来客数増加を図ります。
収穫体験イベントの試行	子育て世代などに収穫体験を実施し、体験価値による集客を検証します。

② 研修等事業

【概要】

本事業は、新規就農者に対して栽培指導や圃場準備等の支援を行うことを目的としており、国や県の補助事業の受け皿として位置づけられています。

公社が主体的に事業拡大を図るものではなく、外部からの要請があった場合に都度対応する受動的な方針ですが、受け皿となるための圃場準備等は日ごろから心づもりが必要です。なお、現在は対象となる希望者が不在となっています。

【取組方策】

現在は対象となる希望者が不在であるため、積極的な事業展開や専任人員の配置は行わず、休眠状態（経費ゼロ）を維持します。

ただし、国・県からの要請や新規就農希望者が発生した際に速やかに対応できるよう、既存の自社農園（生産物販売事業）の運用の中で、指導用圃場としての活用可能性を常に念頭に置いた管理を行います。

【計画】

利用可能な自社農地

利用可能な自社農地	令和 8 年度計画	令和 7 年度実績
筆 数	150 筆	133 筆
面 積	1, 400a	1, 300a

③ 農地利用集積円滑化事業

【概要】

本事業は、高齢化や担い手不足等により耕作が困難となった農地（遊休農地）の解消と、地域の担い手（中核農家等）への農地集積を促進することを目的としています。かつては公社が直接農地を預かる形態をとっていましたが、現在は県の「農地中間管理機構」を介したマッチングや斡旋を行う役割へと移行しています。地域農業の生産基盤を守り、効率的な農業経営を支援するための公益的なインフラ機能を担っています。

【取組方策】

農業委員会・JA・農地中間管理機構と連携して農地情報の収集・一元管理を行うとともに、担い手ネットワークの強化により「農地を貸したい農家」と「農地を借りたい担い手」のマッチングを迅速に進め、借り手が未定の農地については維持管理コストを最小化しながら優良農地としての保全を継続します。

【アクションプラン】

地域の農業インフラ維持のため継続実施しますが、専任人員は置かず、兼務体制で労務費を抑制します。

【計画】

事業件数	令和 8 年度計画	令和 7 年度見込
農地集積相談件数	50 件	97 件

経費予算：1,696 千円以内（労務費のみ）

④ 地産地消事業

【概要】

本事業は、総社市内の高齢者や兼業農家（「地・食べ」認定生産者（約 250））が少量多品目で生産した農産物を公社が集荷し、学校給食センター、市内のスーパーマーケット（現 3 店舗）やイオン倉敷店等へ供給・販売する事業です。高齢者の生きがい創出や健康増進、市民への安全・安心な食材提供を目的としています。また、地域特産品として開発した加工品（「そうじゃ小学校ライスカレー」等）の販売も本事業に含まれます。

【取組方策】

カレー事業等の事業については令和 8 年度以降の新規製造をストップし、在庫一掃による早期撤退を図ります。

【アクションプラン】

カレー事業は新規製造を停止し、在庫販売のみとします。

スーパー等の販売先の選択と集中を図るため、販売先を検討します。

ふるさと納税業務の縮小により生じた人的リソースを本事業に充当し、運営体制の強化を図ります。

【計画】

	令和 8 年度計画	令和 7 年度見込
地食べ率	45%	43%
スーパー売上	35,000 千円	33,500 千円
販売先集約	イオン・ニシナ・リブ ・マルナカ	イオン・ニシナ・リブ ・マルナカ

※地・食べ率は、総社市で出荷可能な野菜及び米の総量に対する総社産の野菜及び米の納入量の割合を表しています。

収益目標：46,631 千円

⑤ 法人会計（ガバナンス強化）

【概要】

本事業は、一般財団法人そうじゃ地食べ公社全体の運営を統括し、健全かつ自立した経営基盤を確立するための中枢となる管理業務を担います。具体的には、日常の経理・財務管理や労務管理に加え、理事会・評議員会の適切な運営、および出資者である総社市等への定期的な経営状況の報告等を行います。

令和8年度を「経営改善の実行元年」と位置づけ、計画の実行・管理を担う主体を明確にしたうえで、中小企業診断士・税理士等の外部専門家と連携しながら実務体制を強化するとともに経営改善を図ります。事業別管理会計の運用定着と四半期ごとの予実管理（モニタリング）を通じて不測の事態を早期に検知できるマネジメント機能を構築し、利害関係者に対して透明性の高い報告体制を確立することで、市民および関係機関からの信頼回復を図ります。

【取組方策】

計画の実行力と管理体制を強化するため、実務体制を強化し、利害関係者に対する透明性の高い報告体制を構築します。計画を実行・管理する主体を明確にし、不測の事態を早期に検知できるマネジメント機能を実装します。

【アクションプラン】

経営改善計画に基づき目標を設定し、四半期ごとに「数値（予算実績対比）」と「業務内容（トピックスや課題）」の両面からなる事業報告書を作成します。これを理事、評議員へ報告し、組織全体の現状の把握と課題意識の統一を図ることとします。

また、経営サポートとして、中小企業診断士等を活用し、マネジメント機能の強化に向けた伴走支援を受けます。

2 収益事業

① 生産物販売事業

【概要】

本事業は、公社が所有・管理する自社農園およびハウス施設において、野菜（セロリ、トウモロコシ、キャベツ、白菜、小松菜、アスパラガス等）や米を生産し、販売することで独自の収益を確保することを目的としています。単なる農産物の生産にとどまらず、「朝採れ」の新鮮な野菜をその場で購入できる「直売（ハウス販売）」を強化しています。特にセロリ、トウモロコシ等の人気品目においては、地域住民への直接販売を通じて高い付加価値を提供し、公社の認知度向上と収益最大化を図ります。

【取組方策】

水稻作については、作柄の影響等を受けやすいものではありませんが、コストの圧縮や収益バランスを意識しながらの経営を図ります。セロリやトウモロコシ等については、ブランド化に努めるとともに、「観光農園」としての要素にも着目し、高収益な自社農園直売（小売）の比率を極大化することで利益率の改善を図ります。「卸売」はあくまで直売で捌ききれない分の調整弁と位置づけ、直販で売り切ることを基本戦略とします。さらには、加工用桃の生産など、将来的に安定的な収益を生むことが見込まれる事業についても検討を加速させます。

【アクションプラン】

これまで個人の裁量で行われていた SNS 運用を正式な業務として体系化します。Instagram 等のフォロワー数を増やします。将来的には SNS 等の運用により、顧客との距離が近づくような、より高度なマーケティングを展開します。令和 8 年産米の販売単価下落が予想されますが、直売比率の向上により収益を確保します。

また、子育て世代や外国人観光客等をターゲットに、「食育」や「ここでしかできない収穫体験」を訴求し、単なる野菜販売ではない「体験価値」を提供することで集客増を図ります。

【計画】

	令和 8 年度計画			令和 7 年度見込		
種 別	面積	数 量	金 額	面積	数 量	金 額
セロリ	47a	10,000 株	8,590 千円	47a	10,000 株	8,582 千円
スイートコーン	55a	9,100 本	2,940 千円	55a	8,961 本	2,585 千円
米	1200a	900 俵	2,700 千円	1,050a	714 俵	2,570 千円

収益目標：41,439 千円

② 農作業受託事業

【概要】

本事業は、地域の兼業農家や高齢化により自力での耕作が困難な農家を対象に、高額な農業機械（田植え機、コンバイン等）が必要となる農作業（田植え、稲刈り等）を公社が代行する事業です。地域農業の労働力不足を補完し、耕作放棄地の発生を防ぐ役割を担っています。

また、令和 7 年度（2025 年度）より、総社市の農業施策である代行耕作事業への取り組みや JA から運営を委託された「山手地区ライスセンター」の稼働を開始しました。大規模施設では対応が難しい「個別乾燥調製（生産者が持ち込んだ米を他と混ぜずに乾燥・粳摺りし、そのまま返却する仕組み）」が可能である点を強みとし、農家に高いメリットを提供するインフラ機能を担っています。

【取組方策】

「公社が有する設備（ライスセンター）やサービスの独自性を積極的にアピールし、受託キャパシティを最大限稼働させることで売上の最大化を目指します。

【アクションプラン】

田植え・稲刈りから乾燥調製までワンストップで対応できるフルサポート体制をアピールし、高齢化等で耕作困難な農家からの受注を増やします。

将来的な設備更新費用等のリスクを見据え、高稼働による収益確保を図ります。

そうじゃ代行者中の一員として、耕作できない農地の情報を集約し、積極的に代行耕作事業及び農作業受託事業に取り組みます。

【計画】

事業件数	令和 8 年度計画	令和 7 年度見込
ライスセンター事業	70 件	66 件

売上前年比：5%UP

収益目標：11,086 千円

③ 地食べふるさと納税事業

【概要】

本事業は、総社市との契約により、「ふるさと納税」に対する返礼品の調達、商品管理、梱包、および発送業務を行っていました。総社市産「米」を主力返礼品として取り扱っており、そうじゃ産米の普及促進、耕作放棄地の解消、地産地消の推進と市の財源確保に貢献することを目的としています。

現在、総社市はふるさと納税の指定取消処分を受けており、新規の寄付受付はできない状況ではありますが、事業活動が完全に停止したわけではなく、指定取消前に受け付けた寄付に対する返礼品の発送業務は令和 8 年（2026 年）10 月まで継続します。その後、指定取消期間中は業務が一時消滅しますが、総社市がふるさと納税制度に復帰した際には、これまでの先行予約型を改め、事業を再開する計画です。

【取組方策】

総社市がふるさと納税制度に復帰した際には、早期収益化を目指し、この 2 年間で、より適正な利益構造を構築するための準備期間と位置づけ、価格変動が著しい米における先行予約型を採用するのではなく、確実に利益が見込める仕組みを構築します。

【アクションプラン】

指定取消前に受け付けた寄付に対する返礼品の発送業務を令和 8 年（2026 年）10 月まで継続します。また、米価変動リスクに対応するため、先行予約型は実施せず、仕入価格の変動に対応しながら、寄付額と返礼品のバランスを調整する手法を検討します。

【計画】

項目	令和 9 年度計画
ふるさと納税返礼米（俵数）	1,000 俵

令和 9 年度再開に向けた「粗利益 33.3%」の価格設定シミュレーションを検討します。

そうじゃ地食べ公社 収支予算
2026年4月1日～2027年3月31日

収入の部

単位：千円

科 目	令和8年度予算額	令和7年度予算額	増 減	令和7年度 実績見込み	差	備 考
事業収入	165,163	409,802	△ 244,639	364,843	△ 44,959	生産物販売収入 地食べ販売収入 ふるさと納税(総社産米)受託 農作業受託料
事業助成金	21,683	98,000	△ 76,317	48,130	△ 49,870	公益事業助成金
雑収入	100	100	0	314	214	電柱使用料, 預金利息等
繰越金	0	1	△ 1	0	△ 1	前年度繰越金
計	186,946	507,903	△ 320,957	413,287	△ 94,616	

支出の部

節	令和8年度予算額	令和7年度予算額	増 減	令和7年度 実績見込み	差	備 考
地食べ仕入費	117,728	316,650	△ 198,922	27,662	△ 288,988	総社産農産物の仕入 ふるさと納税米の仕入
役員報酬	600	144	456	111	△ 33	役員報酬、費用弁償(理事会、評議員会)
職員給与手当 (賞与含む)	31,027	29,972	1,055	0	△ 29,972	職員1名 臨時職員7名、パート9名賃金
福利厚生費	7,118	7,276	△ 158	6,972	△ 304	
交際費	10	0	10	11	11	

節	令和8年度予算額	令和7年度予算額	増 減	令和7年度 実績見込み	差	備 考
通信運搬費	915	1,500	△ 585	1,297	△ 203	
減価償却費	5,175	6,000	△ 825	5,900	△ 100	
消耗品費	2,078	3,500	△ 1,422	1,705	△ 1,795	事務用品、農機具消耗品類
修繕費	4,480	4,500	△ 20	6,208	1,708	車検代、農業機械修理費ほか
燃料費	2,213	2,200	13	2,480	280	農機具、車両、ハウス加温設備燃料代
光熱水費	1,415	1,500	△ 85	2,259	759	貯蔵用冷蔵庫電気代ほか
賃借料	3,635	6,800	△ 3,165	4,849	△ 1,951	農業機械等リース料ほか
保険料	1,238	1,060	178	1,242		
租税公課	2,417	3,200	△ 783	3,182	△ 18	借入金利息 固定資産税、法人税、消費税ほか
支払負担金	327	100	227	740	640	
委託費	14,005	104,440	△ 90,435	45,828	△ 58,612	ふるさと納税米 搗精・梱包・発送 税理士委託費等
使用料	60	0	60	0	0	
支払寄付金	80	680	△ 600		△ 600	
販売手数料	0	50	△ 50	0	△ 50	
支払手数料	60	20	40	0	△ 20	

節	令和8年度予算額	令和7年度予算額	増 減	令和7年度 実績見込み	差	備 考
資材費	10,339	24,200	△ 13,861	15,731	△ 8,469	水稲、野菜生産資材等 段ボール、特産品パッケージ等
雑費	27	0	27	194	194	
会議費	0	20	△ 20	2	△ 18	
旅費	0	50	△ 50	10	△ 40	
印刷製本費	0	20	△ 20	0	△ 20	
新聞図書費	0	21	△ 21	0	△ 21	
予備費	0	0	0	0	0	
計	204,947	513,903	△ 308,956	126,384	△ 387,519	
収支差額	△ 18,001	△ 6,000	△ 12,001	286,903	292,903	

※但し令和7年借入金を充当する